

# アサド政権とシリアの行方（上）

重信房子 (SHIGENOBU Husako 府中医療刑務所在住)

- 1、アサド政権のシリア
    - (1) ハフエズ・アサド時代
    - (2) バッシャール・アサド時代
  - 2、「アラブの春」とシリア（以下次号）
    - (1) 民主化要求のはじまりとアサド政権
    - (2) 外部勢力の介入と内戦化
    - (3) ISの登場とアサド政権
  - 3、中東各国の思惑とシリアの今後
    - (1) 各国の思惑
    - (2) シリアの行方
- アサド政権とシリアの行方

アサド政権とシリアの行方

一〇一二年以来米欧が主導する、「シリア友人会合」のバックアップのもとで「ジュネーブ会議」など、反体制派勢力との諸々の会議が開かれながら、なにも進展させることは出来なかつた。これらの諸々の会議は、内戦の主要当事者を排除して、「シリアの将来」を語ることに滑稽な現実があつた。話は進むはずもなかつた。主要な当事者はアサド政権であり、「イスラーム国」(以下IS)であり、「ヌスラ戦線」などのいわゆる「アルカイダ勢力」である。彼らを排除した國つくりは空論であろう。

このような非現実的な対応の間に、内戦は無慈悲に拡大した。なぜなら机上の論議の一方で、シリア内戦に介入する米欧・アラブ、トルコらスナ派諸国などの外部勢力が、武器や資金を与えている。そして、また、反アサドメディア戦で、反体制武装勢力を育てていったからである。その兵站力が、今では、ISや「ヌスラ戦線」に育つことは皮肉といふ他ない。いや、皮肉どころではない。戦場が拡大し、日々シリア国民が殺され難民化しているのだ。かつてイスラエルによつてパレスチナが占領され虐殺された、あのパレスチナの「ナクバ(大惨事)」の再来である。さらに、トルコエルドアン大統領とサウジアラビア サルマーン王のアサド退陣にむけた共同の戦略が奏功し、「ヌスラ戦線」を中心として、宗派勢力が、三月以降アサド政権を追いつめているといふ。

二ーの出身地ゴラン高原は、イスラエルに占領された地帯に接しており、反アサド政権でのイスラエルとヌスラ戦線の協力の情報がネット上でも散見されている。

また、「シリア国民連合」(米欧が認知している反体制勢力代表)のハーリド・ホジャ議長は、六月一日傘下の「自由シリア軍」が、今年三月以降、ヌスラ戦線と協力して、守勢から攻勢に転じ、支配地域を拡大していると表明した。その最大の要因は、サウジアラビアが新国王に代わつたことで関係国との共同歩調がとれ、サウジ、ヨルダン、カタールが、統一的に役割分担をして、反体制勢力を支援していることを明らかにしている。「新国王になつたことで、支援国間で調和が生まれ、北はトルコ、南はサウジアラビアを中心とする軍事的支援を増強してもらえるようになつた」「米軍と合同で、反対体制派に装備を提供し、訓練を行うプログラムも、トルコ、ヨルダン、サウジで始まつた」という。「武器も支援国から対空戦闘能力をもつ高性能兵器を要請している」と語つてゐる。このようにサウジ、サルマーン新国王を中心にして、シリアのスンナ派によるシリア制圧をめざし、アルカイダ勢力とも協力しあつて、アサド退陣を迫つてゐる。今では、宗派武装勢力の攻勢の前で、世俗主義のアサド政権は、瀕死の状態に追いつめられているといふ。

一方で、こんな事態もある。「西側を標的にしない」と言明した。ヌスラ戦線が米軍の育てた対ISシリア軍團を攻撃

五月末「ヌスラ戦線」の指導者アブ・ムハンマド・ジョウラニーが、アルジャジーラと単独会見し、「我々は、西側を標的にしない。アサド政権打倒を最優先する」と表明した。この指小がアルカイダ中枢およびアイマン・ザワヒリから来たことを明言したといふ。その会見でジョウラニーは、「イスラーム国樹立を急がない」「他の反アサド組織と協調する」と方針を示したといふ。「ヌスラ戦線」は、何者なつか? 「ヌスラ戦線」は、シリア戦略をめぐつてISと対立してきたが、今ではシリア反体制武装勢力最大最強に成長した。

二〇一三年四月九日、バクダーディー(のちのISのカリフ)は、「イラクイスラーム国」(ISI)が「ヌスラ戦線」を統合し「イラクとシャームのイスラーム国」(ISIS)に変更すると発表した。その折、バクダーディーは「『ヌスラ戦線』のアブ・ムハンマド・ジョウラニーは、シャームで活動する細胞との合流を任務とするISIの兵士であり、ISIがヌスラ戦線の計画、立案、政策決定、人員提供した」と述べている。ジョウラニーはこの統合発表に反発し、「ヌスラ戦線」は独自の道を歩むと述べ、一時銃撃戦の対立もあつた。アサド打倒を第一とするヌスラ戦線とイラク・シリアの領土拡大・建国を第一とするISとの戦略の違いがある。しかし、不可分の関係は続いており、トルコ、カタールを中心にして、ヌスラ戦線への厚い支援がある。また、ジョウラ

したのである。米は、ISと鬭うシリア人反政府地上部隊育成を図り、ヨルダン・サウジで訓練してきた。その「第三〇軍団」と名付けた第一陣五四人を、トルコとの国境沿いの米・トルコで「シリア領内の安全地帯とする」と構想された地域に、七月中旬送り込んだといふ。ところが七月末にヌスラ戦線によつて一日にわたつて攻撃され、米軍の猛爆撃にもかかわらず、指揮官ら六人が拉致されてしまつた。ヌスラ戦線は「米国と共に行動するグループは受け入れない」と「第三〇軍団」攻撃の責任を表明したと言う。ヌスラ戦線を育ててきたカタール・トルコは收拾に大忙だらう。また、トルコの総選挙で「過半数」だった議席を失つたエルドアン大統領は、対IS有志連合に加わる「反テロ」を口実に、対クルド攻撃を正当化し、再選挙で権力を固めようとしている。

サウジも、また、ISによる国内シーア派に対する大規模自爆攻撃で、足下に火がついてきた。対イラン、対シリアにばかりかかわつていられない。「昨日の友は今日の敵」であり、「今日の敵はまた、明日の友」でもある。米欧植民地支配の分断とだまし討ちの中で、自らの生存のために倣い培つてきた政治・軍事戦術が蠢いてゐる。国民の惨状は戦争と戦場の拡大によつて広がつていくばかり。

シリアはどうなるのか? アサド政権の崩壊は時間の問題なのだろうか。その後のポストアサド政権は、どのようなシリアになつていくのだろうか?

## 1、アサド政権のシリア

### (1) ハフェズ・アサド時代

一年に平均一回以上クーデターが起きたる国として知られたシリアをハフェズ・アサドは、安定した長期政権に変えた。一九七〇年一月、国防相だったハフェズ・アサドは、クーデターによつて、権力を掌握し、これまで政権を担当してきた、バアス党急進左派や、アラブ民族主義運動（ANM）の閥僚を追放した。ANMは、PFLP（パレスチナ解放人民戦線）の兄弟組織だが、クーデター当時法相、経財相を担当していた。アサドのクーデターでに追われたこれらの人々は、丁度私が着いたペイルートで、まだ、拉致、抗争、バアス党左派のイラク政権への亡命などの動きが続いていた。PFLPの事務所で会えう經濟相ら、それらの人々は「ハフェズ・アサドは、イスラエルと妥協し、アラブ反動王政や米国とも手を結ぶだらう」と口々に述べていた。しかし、その長い活動の中で、振り返つてみると占領地返還によるイスラエルとの「包括的和平」をもとめる原則を一貫したのは、アサド政権であった。九〇年代初頭父大統領のベーカー国務長官との協議、さらには、ジュネーブでのクリントン・アサド協議で、香港の租借のような、「シリア領土ゴラン高原の長期租借」の話で、合意を迫られながらも、結局、「まず占領地返還」の原則は譲らなかつた。

ハフェズ・アサドは、クーデターによつて権力を掌握し、二〇〇〇年六月に病死するまで、さまざま難局をのりきつくりあげた。その一つの理由は、シリアの地政学的位置があげられる。シリアは、イスラエルと準戦時状態のまま国境を接している。そして北は、トルコ東にイラク、南はイスラエル、ヨルダン、西にレバノンと国境をもつており、通商の要として、昔から栄えた。また、他の長期的政権同様「強権的密警察国家」という統治形態も長期政権になつた理由の一つであるだろう。

しかし、この点について言えば、他のアラブの国々と較べて、シリアが特別に、「強権的密警察国家」という訳ではない。エジプト、ヨルダン、イラク、サウジアラビア王制国家に至るまで、レバノンを例外として（レバノンは、宗派が基盤権力をもつシステムで、國家権力は力をもたない。宗派協力によってなりたつて）、その統治方法は、共通している。こうした強権支配は、植民地支配の下で英仏、トルコなどの密警察国家支配に倣い、また、部族社会に君臨する封建的支配の母斑を持つて育つてきただことがあげられる。それに加えて、植民地支配の解放と独立と同時に、新たな植民地政策によるイスラエル建国問題の発生がある。正常な国つくりを妨げられ、不斷に戦争国家化を強いられていたことが、歴史的原因としてある。アラブ・イスラエル戦争、交戦状態の長期化

は、軍事政権を強化し、軍事政権による「非常事態法」「スパイ摘発」「情報・言論統制」といった治安統制を常態化させた。こうした環境の中では、豊かな先人の歴史、文化を基礎とする開かれた代議制民主国家の育成は、難しい。これは、アラブ・イスラエル紛争の根本解決なしには、つまり占領地問題の解決なしには、実現しえないので自明であった。それらの否定面を踏まえた上で、アサド政権の特徴をあげると、その第一は、「反帝反植民地民族主義政権」としてその原則を貫いたことがあげられる。

アラブには、二つの傾向の政権がある。そのもとは、「サイクス・ピコ秘密協定」時代に始まるのだが、欧米植民地支配に恭順し、または、その保護のもとで育てられてきたのが、アラブ王制国家群である。植民地の資源収奪を許し、利益をわかつあつてきた関係は、基本的に現在も変わらない。王制国家は、現在も人民支配の後ろ盾として米欧に依存した「親歐米国家」としてある。それらの国々は必ずしも米欧と信頼関係がある訳ではないが、自己の支配権力の安泰と利権のために、時には欧米の無理難題にも従わざるを得ない立場にある。日本と米国の関係に似ている。

もう一つの傾向は、欧米やカイライによる植民地支配に反対し、アラブ民族主義をもつて闘い、独立してきた国々、その政権群である。これらの政権は、常に反帝・反植民地主義の性格をもつが故に、西欧諸国との利害は対立してきた。そ

のため、冷戦時代にあつては、ソ連との友好、社会主義をめざすことになつた。また、この政権は、植民地主義政策の延長にパレスチナに「ユダヤ人虐殺」の責任をおしつけた「イスラエル建国」は認めることはできないという立場が強固であつた。この「アラブ民族主義政権」の反帝・反植民地の立場に立つ進歩性は、権力維持における先に述べた強権人民支配の反動性という両義性によつて立つていた。

これらの政権は王制国家群よりもはるかに人民、民衆の側に立つた諸政策をとつてきた。反帝・反植民地の立場は民衆自身の声と要求であり、その力を基盤に権力を維持して来たからである。しかし、自らの権力維持のための弾圧は容赦しないし、人民の権力とは言えない。民衆の要求を反帝・反植民地政策で貫いてきてることで民衆の側も受け入れる分、階級的人民勢力が育ちにくく。ことに、アラブ民衆がこそつて拒否してきた四七年「パレスチナ分割決議」に一役も一役も買つたソ連スターリン時代の共産党に対しても強い批判があつたために、当時共産党は育たず、ナセル・エジプト革命をはじめとする民族主義政権に、民衆は希望を託してきた。アラブの反帝・民族主義政権の初期は、イデオロギー的、理想主義的な考えが強く、急進的な国有化などの社会主義化などで行き詰まりが見られた。アルジェリアのベンベラや、バアス党のアサド政権の前の60年代の政権などがそうである。

バアス党は「統一・自由・社会主義」のもとに、主に軍人・兵士の中に細胞を拡大し、クーデターによつて権力掌握する方法で、イラク、シリアで六〇年代から政権を担当してきた。

一九三〇年代に、宗王国のパリに留学したのち帰国したキリスト教徒出身のミッセル・アフラクが、シリア独立前後からアラブ復興党を創設して、反植民地闘争を闘つてきた。

それとアラブ社会党が合体して「アラブ復興社会党」（アラブ復興社会党）略称でバアス党、バアスは復興の意）として生まれた。「統一」は、サイスク・ピコ秘密協定などによつて分断されたアラブ民族の統一。それはエジプトなどとの「国家連合」として何度か試みられた。「自由」は、植民地、帝国主義支配からの自由である。「社会主義」は、私有財産を認め、共産主義を排し、国有化政策を重視する国家社会主義的考え方といえる。「民族指導部」（全アラブ）地域指導部（各国）など、組織体系が先端までおよび、規律が徹底している世俗主義の社会主義イデオロギーである。

バアス党は五〇年代から六〇年代、アラブ各国で力を持ち、ヨルダンでもクーデター未遂事件もあつた。パレスチナの元ナブルス市長のバッサム・シャカーリーも元バアス党員であつた（バッサム・シャカーリー市長は、七〇年代にイスラエルシオニストのテロで両足を失つたが、「私の身体はパレスチナの大地に根を下ろし、不動のものになつた」と、さらなる反占領闘争を宣言した伝説の

人として知られる）。

アサド政権の特徴は、「反帝社会主義民族主義」のバアス党路線ながら、それは「イデオロギー」ではなく、地域における対イスラエルの安全保障上の観点のものであつたということができる。そのため、エジプトやイラクが、ソ連と友好条約を結んでも、彼は当初それを拒んでいた。むしろ、中国、ソ連の狭間で「主体思想」を表明し、当時の第三世界に人気のあつた北朝鮮に共鳴し、「非同盟」を重視した。そのあと八〇年になつてシリア・ソ連友好条約を結んでいる。アサドは、七一年に正式に、大統領になると「緩和・開放・バノンや国外に逃れていた状況を改善する政策をとり、王室現実主義」を掲げ、これまでの急進的な社会主義政策を改めた。地主や富裕層、大学卒業の医者技術者の半分以上が、レバノンからオイルマネーを受け入れ、国内経済活性化と油田探索開発などの現実路線を打ち出した。

当時クーデターに至る論争の中心は、ヨルダン内戦にパレスチナ支援で介入し、ヨルダンとの国境を超えるシリア軍に對して、シリア空軍が参戦しなかつたためにヨルダン空軍に阻まれたと急進派との対立が続いていたのだった。この時も「現実路線」で参戦に反対したのが、アサド国防相だつた。権力を握ると「開放路線」を打ち出したのも、社会主義イデオロギーに制約されない「右派」の動きとして、当時批判されていた。しかし「反シオニズム、反イスラエル」のアラ

バ民族主義共通項を重視した政策は、変更した訳ではない。「反帝」よりも「反シオニズム、反イスラエル」によって王制国家も含めたアラブ連帯を重視したといえる。王制国家も、宗教的意味でも、「反シオニズム、反イスラエル」である。

第二の特徴は、「世俗主義」の徹底である。これは、バアス党的党是である社会主義からみたら当然のことである。と

同時にアサドは少数宗派イスラームのアラウイ派故にシリアでは少数派保護の觀点からも世俗主義を徹底したといえる。

アサドと共にクーデターを主導した者の多く、ムスタファ・トゥラースや、ナジ・ジャミールらはスンナ派の人々であり、アラウイ派によるクーデターというわけではない。歴史学者のトインビーが、「レバノンは、宗教の生きた博物館だ」と述べたというが、シリアもまた多様である。レバノンは、宗派別を基礎とする國のしきみがあるが、シリアは、スンナ派が圧倒的に多いので、宗派別にするスンナ派国家となつてしまふ（人口は、二二八五万人（二〇一三年）。人口の70%がスンナ派、アラウイ派12%、ドルーズ派3~4%、キリスト教徒13%。キリスト教徒も、ギリシャ正教、ギリシャカソリック、アルメニア正教、アルメニアカソリック、マロン派キリスト教徒など多様で、さらにユダヤ教徒も含まれて居る。民族構成は、アラブ人88%うちパレスチナ人5%、アルメニア人5%、クルド人3%、アッシリア人、他の古代からの民族も住む）。

イスラーム指導者との対立がはじまつた。ムスリム同胞団とは、バアス党政権が生まれた六〇年代からシリアでは武力对立が続き、非合法化されていた。この七三年憲法は、バアス党は「国家社会の指導的党である」とバアス党を特別な位置に置いたものだったが、国民投票の高い支持率でのちに発効した。そこでは、シリアは社会主義人民民主主義国家と規定し、信仰の自由を保障した。

新憲法は、世俗主義で非イスラーム者でも国家元首とすることを認める内容だとして、この草案に反対して各地で抗議行動が続いた。そのため、国家元首はイスラーム教徒とする条文を加えたという歴史がある。しかし、以降も「タクフィール（背教者）アラウイー派を打倒すべきだ」と武装闘争が起きるようになり、政府側の弾圧は続いた。八二年には、「ハマーフ蜂起」と呼ばれるローマ時代の旧市ハマーで同胞団やスンナ派住民が決起したが、政府軍が虐殺制圧した。この時の死者は、数千人から一万人と言われた。そうした強権を発動しつつ、アサド政権は、少數の宗教・民族を含む国民の平等と融和を、第一とした。それは、シリアの部族・宗派社会を「社会主義国家」へと、強権的手法で創り変えようとしたためである。イランの神権国家とは、対極にある（イランとシリアの同盟関係は宗派的なものというよりも、反帝・反シオニズム・反イスラエルを共通項とする両政府の利害の一一致にある。シリアは、当時、サッダム・フセインイラク政権に反対していたこと

が決定的路線対立が露わになつたのは、八二年のイスラエルのレバノン、ベイルート侵略PLO追放の戦争であった。イスラエルは労働党政権から初めて右翼リクードが七七年に政権を握ると露骨な拡張主義政策を打ち出した。八〇年には、占領下の併合した東エルサレムを含む、「エルサレム永久首都宣言」を行つた。また、占領中の「ゴラン高原のイスラエルへの併合」を八一年に宣言した。世界は、非難しても、アメリカの妨害で制裁行動はとられなかつた。八二年になると六月四日からイスラエル軍が、レバノン領土を侵略し北上しはじめた。このころレバノン政府の許可のもと、パレスチナ解放の各組織は、南部に駐屯していた。また、国連の停戦監視軍も一九七八年のレバノンへのイスラエル侵略以来国境地帯に駐屯していた。それを突破しながら北上が始まり、南部でパレスチナ勢力が戦闘しはじめたところで、アラファト司令官の名において、「すみやかに迎撃しつつ、撤退せよ」と指令が入つた。当时、シリア軍は、レバノンに駐留しておらず、対イスラエル戦においては、PLOと合同司令部を設けていた。アラファト撤退指令にPLOA（パレスチナ解放軍）やファタハ民兵は持ちきれない武器を放置して、次々と持ち場を明け渡し、撤退を開始。「戦うべきだ！」と反対する組織は、小部隊戦闘、ゲリラ戦を始めることにした。突然の一方的な撤退命令によるパレスチナの戦線離脱にシリア軍は孤立して鬪つた。大きな被害の中シリア軍もまた撤退を余儀なく

された。のちにわかるのだが、イスラエル軍はベイルートを包囲分断するために、空爆によつてシリア軍と戦闘しつつ、北上を急ぎ、シリアとレバノン、ベイルートを結ぶ幹線道路を制圧することが第一目標であつた。まず、イスラエル空軍機がベカ一高原にある対空ミサイル陣地を破壊しようとした（シリアの対空ミサイル陣地は完全に破壊された）。この幹線道路の争奪戦は、シリア・イスラエルの戦車戦、戦車を援護する空中でのドッグファイトで、双方百機近い戦闘機をくりだし、多大な被害をだした。

侵略から数日して、イスラエルは「目的はPLOをレバノンから追放することである」と宣言した。敵に背をむけてパレスチナ勢力が競つて北上したため、イスラエルに有利に作用し、イスラエル軍は、ベイルートの包囲体制に入った。そこに至つて、パレスチナ主力軍はベイルート防衛戦を戦わざるを得なかつたが、レバノン人、シリア軍共に力をつくして鬪つた。シリア、イラク、リビアなどアラブ民族主義政権は、闘い続けることを要求したが、結局、米国とレバノンの仲介のもとで、PLOの戦士たちは、八月下旬までに船でベイルートを撤退せざるをえなかつた。わたしたちもPLOと行動をともにした。

撤退した船はシリアのタルトゥース港に着き、PFLP-PALAPレスチナ解放勢力は、シリア国境から再びレバノンに入り、ベカ一高原側からイスラエル占領軍との戦いをつづけ

ともあつて、イラン・イラク戦争ではイランを支持してきた。対イスラエル政策において、イランは前線国家シリアを財政的にも支持し、また、レバノンに対する仏・サウジの影響力を排除する上で、協力してきました。

第三の特徴は、パレスチナ解放闘争に対する不可分のかかわりである。パレスチナ人に対しても一体感が強いのである。シリアで、パレスチナ人はシリア人同様に就労し、教育や福利厚生を受けることができる。シリア人との違いは国籍が無いことである。シリアがパレスチナ人に国籍を与えないのは、パレスチナ解放闘争の原則によつていて。米・イスラエルは、パレスチナ難民を周辺のアラブ諸国に同化させ、国籍を与えるよう求めてきた。こうして「パレスチナ問題」を終わらせようとするためだつた。そのため、PLOのもとにパレスチナへの「帰還の権利」を求め、国籍を与えないのが、アラブ民族主義政権の政策であり、PLOの政策でもあつた。ヨルダンはパレスチナを併合し、代表権を篡奪した過去があるように、国籍を認めている。

イスラエルと対決する主要な前線国家のアサド政権の存在は、矛盾と対立を孕みながらも、PLO諸組織や反帝左派勢力の後ろ盾でもあつた。アサド政権とアラファトPLO議長

た。レバノン民族主義勢力、シリア派民兵らは「レバノン救国戦線」を結成し、シリアの支援で再び西ベイルート解放の闘いを行つてゐた。

この時である。アラファト派の南部に駐留していた戦士らを中心にイスラエル侵略を総括し、「撤退命令」の誤りを批判し、アラファトの責任を追及し始めた。ところが、そんな命令はだしていないという。こうしてファタハ内部で激しい対立が続き、銃撃戦に拡大していった。レバノン北部の難民キャンプでは、はげしい戦闘となつてしまつた。アラファト議長が「シリアがファタハ反乱派の背後にいる」と公然とシリアを非難し始めことで対立は決定的となつた。以降も激しくアサド政権批判を繰り返し、ソ連は調査の結果、シリアを支持すると表明し、アラブや社会主義国を巻き込んだ騒ぎとなつた。ファタハ内の衝突は八〇年代半ばまで続き、多くの人命が失われた。これはシリアの責任というより、アラファト議長の責任であり、ファタハの問題であつた。

このように、八二年イスラエルの侵略は、アサド政権とアラファト議長との路線対立を明確にした。アラファト議長は、ベイルート撤退にイスラエルと国境を接しないチュニスに向かつた。チュニスにPLO本部を置いたことに示されるように、これまでの「人民戦争によるパレスチナ全土解放」から、「政治外交路線によるパレスチナミニ二国家建設」の道に進むことを示唆した。PLOの民族憲章は「第9条 武装

月のサウジアラビア、タイフでの合意によつて、「レバノン国民和解憲章」が、発効した（タイフ合意という、これまで、キリスト教宗派6、イスラーム教宗派5だった国の立法議会から行政機構などの配分比率を5対5に改革した）。そして、東欧・ソ連の崩壊、湾岸戦争を経て、アサド政権はレバノンと特別な法的関係を結んだ（「シリア・レバノン友好同胞条約」九一年締結）。この合法的土台を基礎に、政治的にアラブ連帯を強化した。そして、アサド政権は「冷戦」後の軍事的「力の不均衡」の下で生き残りをかけたアラブ・パレスチナ占領地返還を求めるイスラエルに対する政治的包囲を築いていった。そして、国際的な協調を摸索し、米国一極支配下の国際関係の変化の中でもたれた九一年中東和平への政治交渉にも加わつた。

また、「反テロ」攻撃の激しい中、それまで保護または支援してきた非アラブ勢力、クルディスタン労働者党（PKK）などへの支援を打ち切るのも九〇年代である。それでも、パレスチナ解放組織に対しても、ハマスからファタハに至るまで、反シオニズム・反イスラエル戦線として、一貫して場を提供し、支援し続けてきた。それは、現在も続いていると思われる。中東左派勢力のなかには、ソ連・東欧と共にした経験からも反帝社会主義的なアサド政権の政策を評価して支持する者も多い。

二〇一一年「アラブの春」から、アサド政権に対する激しい非難の最中、パレスチナ作家カマール・ハラフが「はつ

闘争はパレスチナを解放する唯一の道である。それは全般的な戦略であり、単なる戦術的な段階ではない。パレスチナ・アラブ人民は武装闘争を続け、祖国解放と帰還のために絶対的な決意と断固たる決意を表明する」と記している。アラファトはこの憲章の基本路線にもとづいたシリアとの共同につれて、アラファト路線に反対するパレスチナ、レバノンの民族主義勢力や左派勢力は、反帝・反イスラエル闘争を政治戦としてもアサド政権と協力してすすめていくことになつた。

こうした勢力によるレバノンの反侵略、反米、反仏、反イスラエル闘争は、米海兵隊兵舎、从軍本部爆破攻撃（八三年、三〇〇人以上が同時に殺された）を経て、八四年二月西ベイルートを解放した。こうした勢力とアサド政権との共同は、ソ連、東欧の崩壊、第一次湾岸戦争以降も続いた。どのパレスチナ勢力も、レバノンの民族主義や宗派勢力も、反帝・反イスラエル戦線では、シリアと共にしつつも、矛盾や対立はある。シリア自身の戦略を中心的に統制しようとする分、各組織の活動と矛盾するためである。それらを反帝・反イスラエル路線のもとに、調整しつつ、共存していった。

一五年にも及んだ、レバノン内戦が終結した。八九年一〇

きりとシリアの体制を支持する」と、「クドウス・アラビー」に寄稿したことが、日本では驚きをもつて迎えられた。作家の高橋源一郎は次のように語つている。「自由を求める人々にシリア政府が無慈悲な弾圧を続けていると誰もが疑わない中、筆者（カマール・ハラフのこと）は、すべての権利を奪われたパレスチナ難民の人間としての権利を憲法に書き込んでくれたのは、アサド前大統領であつたとして、『異なる意見を持つ権利』を自分たちにも認めるように静かに訴える。眞実は一色ではない。『原理主義対アメリカ』が『正規の思想』が認めてきた対立構造なら、すぐさま新しい規範になつてしまふかも知れない。決して冷静さを失わないハラフのコラムに同時に私は魂の叫びを感じた」と。

パレスチナ・レバノンやアラブの人々の中には、カマール・ハラフと同じように考えてゐる者もまた多くいるだろう、と私は思う。そして、そういう人の多くは「アサド政権非難」の大合唱に抗しつつ、サウジ・カタールら反動スンナ派国家や反体制武装宗派勢力こそ糾弾されねばならないと主張しているだろう。アサド政権の退陣がサウジ、カタール、ISやヌスラ戦線にとつて代わられることを容認できないからである。しかし、戦争とはいえ、アサド政権による自国民の被害、難民の拡大に批判もまた發しているはずである。

（2）バッシャール・アサド時代

バッシャールは眼科医になるべく、政治と無縁な人生を送ってきた。

ロンドンの眼科医として学び生活していたところ、兄のバースイルが不測の交通事故死によつて、シリアに呼び戻され兄にかわつて政治を継ぐことになった。そのため、父ハフエズが死去すると西側諸国は、バッシャールにシリアルの「市場開放」や「政治改革」を期待した。バッシャールはスンナ派の妻共々改革をすすめた。インターネット、携帯、フェイスブックのシリア版など、これまでイスラエルとの準戦争体制下で規制されていたコミュニケーションの変革やこれまでみとめられなかつたNGO、民営銀行の許可など徐々に改革的政策にとりくんだ。しかし、大統領選出のプロセスに示されるように、父の築いたバアス党あつてのバッシャールであり、「党独裁体制」は維持されていた。

バッシャールが大統領についた二〇〇〇年前後のシリアをとりまく情勢は安定していた。ハフエズ・アサド政権の戦略は、奏功していた。レバノンに対する宗主的なシリアの位置は、「シリア・レバノン友好同胞条約」によつて、法的にも強化され、イラクバアス党との敵対関係を解消した。敵対してきたトルコとも、良好な関係が築かれ始めていた。また、サウジをはじめとする湾岸諸国にとって、イランに対応する窓口としてシリアはならない有為な唯一のアラブ国であった。トルコ側の勧めで、トルコを仲介としてイスラエルとも占領地返還交渉も非公然にすすめられた（シリア

は九三年パレスチナの「オスロ合意」までは、イスラエルとの「包括的和平」の枠内でのシリア・イスラエル交渉しか行つてこなかつた）。

すでに、エジプト、ヨルダンにつづいてパレスチナがイスラエルとの直接和平から「オスロ合意」に至つていたので、シリアはイスラエルを政治的に包囲し、占領地を返還させて中東和平全体を解決させるための要の位置にあつた。国内経済の悪化、失業、戦争への反対（レバノン南部占領政策の破たん）などで、結局二〇〇〇年五月、イスラエルはレバノンからの占領軍撤退を余儀なくされた。ヒズボットラや住民に追撃されながら、イスラエルの生活になじめず、南部レバノン軍の多くは再びレバノン政府に投降して戻つてきた）。リクードから労働党のバラク首相にかわつても入植地拡大は変わらず、二〇〇〇年九月リクード党首シャロンの聖地への軍靴による侵入、蹂躪から「第二次インティファーダ」パレスチナ民衆の抗議蜂起に至つた。一〇月には、イスラエルの自治区攻勢に戦闘は激化し、国連安保理でイスラエル非難決議が採択されている。こうした時期にバッシャールは、二〇〇〇年七月大統領となつた。

バッシャールの大統領時代になると、権力をゆるがす危機が三度訪れた。第一は、「9・11事件」を奇貨とした米ブル

シユ政権のイラク侵略、占領にはじまる「中東・北アフリカ民主化構想」である。ブッシュ政権のブレーンとして、ネオコンの中東戦略が実行に移されたことである。「イラク・サッダム・フセイン政権は、9・11につながるアルカイダ勢力とつながっている」「イラクは大量破壊兵器を隠し持つている」という二つのフレームアップで、二〇〇三年三月二〇日、イラク侵略を開始した。二〇〇四年には、その二つの理由が事実無根であることが明らかにされている。しかし、ネオコン勢力は、イラクについて「シリア民主化」をも画策していた。ネオコンの中東戦略とは「イスラエルの領土保全のための新戦略」として九六年ネタニヤフが労働党にかわつて政権を担当するビジョンとしてシオニスト右派、ネオコンのリチャード・パールらが、描いた中東再編構想である。労働党ラビン政権の九三年の「オストロ合意」によるパレスチナ和平を否定し、「イスラエルの安全こそ中東の安定」として描かれている。イスラエルは、主導権をとりもどし、シオニズム再建のために、すべてのエネルギーを国家に与える。イスラエルの安全を第一とし、イスラエルのパレスチナ人居住の全域にいつでも、イスラエル軍を徹底して展開できるようにすべきだ」と主張し、対米関係においても、「米政権に左右されない自立したイスラエル強国を第一にする」のために、「まずもつて中心はサッダム・フセインの打倒である」と主張する。そして、このサッダム・フセイン政

権の打倒は、シリアの野望を頓挫させる布石となる」としている。そして、「新生のイラク、トルコ、ヨルダンによつてシリアを包囲し、イスラエルの領土保全と安全によつて、中東の安定をつくりだす」というものであつた。つまり、ネオコンの狙いの戦略的要は、シリア、アサド政権打倒にあつた。この構想は、ブッシュ政権の政策遂行者となつたネオコン勢力によつて、よみがえり、イラクから、シリアへと軍事的侵攻がめざされた。

また、この二〇〇三年のイラク侵略戦争は、二〇〇一年一月に政権についたイスラエルのシャロン首相を勢いづかせた。第二次インティファーダ（シャロン自身が軍靴でイスラーム聖地を荒らしたことで起こつた）に対して、パレスチナ弾圧を全土化し、「反テロ戦争」と称して、アラファト自治政府執務室まで攻撃してきた。ブッシュ政権はシャロンを支援して「新中東和平構想」を二〇〇二年六月発表し、アラファト拒否を明確にした。「テロに妥協しない新しい指導者の選出を求める」とした。そして、二〇〇三年になると、ブッシュ政権は「中東・北アフリカの民主化構想」の一環として、パレスチナ問題にも手をつけた。

イラクの侵略後にイスラエル・パレスチナ問題解決の「ロードマップ」（イスラエル・パレスチナ紛争に対する永続的な二国家併存による解決を実行するロードマップ）が正式名）を発表した。これは、カルテットつまり、国連、アメリカ、EU、ロ

シアの四者の閣僚協議で練られ、アメリカのイラク占領に焦点を合わせて〇三年四月三〇日に発表された。「〇五年までにイスラエル・パレスチナの二国併存を解決すること」を定めたもので、「絵に描いた餅」であった。なぜなら第一段階からパレスチナ側に「暴力の無条件の中止」を課し、イスラエルの占領は問われず、アラファト議長を排除し、武装解除をもとめる内容であった。その一方で、シリアのレバノンからの撤退や、ヒズボッラーの武装解除を求める国連安保理決議をするなど、中東における反米・反資本主義勢力を解体する構想が実行に移されようとしていた。「イラクの次はシリアへ」と構想検討されながら、結局大量破壊兵器はなかつたこと、イラク内の占領軍政が、スムーズにいかないうちに、反米反侵略闘争で手一杯であり、シリア侵略の大義も口実も見当たらないままだった。

しかし、二〇〇三年に始まつたイラク侵略戦争は、シリアに大きな影響を与えた。イラクから一五〇万をこえる避難民がシリアに入国したことによる経済的・社会的影響、逆に、反米反占領闘争をめざして、シリアを経由して、イラクへと向かう義勇兵の経路となつた。また、隣国に米軍駐留を控えた安全保障上の防御にたたられた。ムスリム同胞団や在欧の反アサド民主化を求める勢力がブッシュの「中東北アフリカ民主化構想」に連動して政治犯釈放・人権問題を訴えていた。反対に、イスラエルは米・ブッシュ政権と呼応した、シャ

に情報が知られれば、つぶされ弾圧されるため、秘密裡に行われるのが常である。八二年のイスラエル侵略時、イスラエルと国交を結ぶ役割だった新大統領バシール・ジエマイエルが就任式直前に爆殺された時もそうである。ベイルートでの数多くの米欧人質事件、米大使館・米海兵隊宿舎爆破もまた、しかりである。しかし、反シリア勢力は、この機にシリア軍をレバノンから追放するために、大々的にキャンペーンをはり、行動を起こした。

反対に、シリア駐留を擁護する「百万人デモ」をシーア派は呼びかけ組織した。国際社会もシリアの駐留を非難し、撤退をもとめた。シリア政府も、ハリリ暗殺の重大さとその波及の大きさの前で、七六年以來、「アラブ平和維持軍」として内戦の兵力引き離し介入以来駐留していたシリア軍を撤退させる決断をしたことで、バッシャールは危機を回避した（もともと、シリアとレバノンの間には大使館がなかった。サイクス・ピコ協定の時代にさかのぼるが、仮植民地下でシリアの一つの州であったので、レバノンが独立国家レバノンとなつて以降も、そのままであった）。バッシャール政権は、シリア軍を撤収した後、相互の大天使館を設置すると表明して危機をのりきつた。国連は、ハリリ暗殺に関する安保理決議によつて、「国際独立調査委員会」や「レバノン特別法廷」決議をもつて調査を続け、次々と調査団を派遣し、シリア治安関係者にも尋問を繰り返した。数年かけたその調査でも、バッシャール政権は協

力することで反アサド包围に対応していく。

しかし、米欧の期待に反してシリアがレバノンから撤退しても、レバノン右派やサウジの支援するハリリ派が優勢による訳ではない。中東政治への米欧の介入は、以降も続いたままだつた。二〇〇六年には、イスラエルのレバノン侵略による、ヒズボッラーとの戦争が仕掛けられた。シリアが撤退したので、今度は、ヒズボッラーの武装力を破壊することによって、レバノン右派キリスト教勢力とスンナのハリリ勢力のもとに、レバノンを再編しようとするねらいがあつた。その再編とは、八二年のレバノン侵略で、成功半ばで失敗したレバノンイスラエルの国交樹立のねらいである。ブッシュ政権のライス国務長官は、イスラエルのレバノン侵略攻撃を正当化し、「新しい中東誕生のための産みの苦しみだ」と発言するし、ブッシュ大統領も「我々の目的はこの紛争を、この地域に広範な変化を引き起こすためのチャンスに変えていくことである」と、イスラエルの侵略を容認した。当時のブッシュらネオコン勢力の「中東民主化」とは、イラク・シリア・イラン・レバノンに至る地域を米軍とイスラエル軍で侵略し、反米勢力を力で破壊し、イスラエルを中心とする親米欧・市場化する中東をもくろんでいたわけである。

しかし、失敗だつた。ヒズボッラーの軍事抵抗戦に対し、イスラエルは勝利できず、無差別空爆を拡大した。その結果、レバノン国民がヒズボッラーと一体となつて、イスラ

ロン政権にとつて、イラク・シリアの「民主化」は、願つてもないチャンスとなつた。このシリアの第一の危機に対して、シリア政府は「改革」よりも、「治安強化」が問われ、強権的に治安体制はさらに強化された。結局、米政府は、イラクからシリアへと戦場を拡大する政治的・軍事的力がなかつたために、シリアへの侵略には至らなかつた。今になって、当時の国防長官ラムズフェルドは、二〇一五年六月六日の英紙とのインタビューで「我々が、イラクに民主主義をつくろうとした構想は非現実的だつた」と述べている。自分は民主主義が歴史的に他の国に適切と考える人間ではなく、「非現実的に思えた」「最初に開戦の構想を聞いたとき、そのことを心配した」と無責任な責任転嫁の言葉を述べている。

（朝日新聞六月二〇日）

バッシャール政権の第二の危機は、レバノン、ハリリ首相一行の車列がベイルートで爆殺された事件である。二〇〇五年二月のことであつた。ただちに、かつて内戦時のキリスト教右派民兵を動員したグループ、スンナ派ハリリ支援グループが中心となつて「シリアによる暗殺だ」と騒ぎ立て、「シリア軍のレバノンからの撤退」を求めるデモを連日はじめた。こうした大規模な爆殺をシリアが行うことがないのは、現地を知る者にはわかるはずである。シリアは安定に躍起になつており、レバノンでのこうした大規模な爆破攻撃は常々やらせないように強く警戒している。シリア治安当局に事前

エル侵略に対抗し、国際社会もイスラエルを非難したためで  
あつた。この時シリアは、後方、自國領内で、政治的兵站的  
にレバノンの防衛戦争を助けた。

米欧は、レバノンが政治的こう着状態なのは、シリアやイ  
ランがレバノンの政局に介入しているからだと、批判を以降  
もくりかえしている。バッシャールは、「シリアのレバノン  
の介入という点についてはつきりさせておきたい。問題は  
まったく逆だ。何年にもわたつて、レバノン勢力に介入する  
ようにとシリアは圧力を受けてきたが、シリアは、それを  
ずっと拒否してきた。解決のカギは、レバノンが握っている  
のだ」と(つまりビズボッラーなどに対して米欧サウジなどからレバ  
ノンに圧力をかけてほしいと要請を断つてきたということ)。レバノ  
ン自身が決定権をもつてているのは間違いない。バッシャー  
ル政権は、二〇〇三年ブッシュ政権のイラク直接軍事介入  
よつて転換した中東の厳しい包囲にたたされながら、これま  
で政治的にのりきつてきた。そして、第三の危機に直面し  
た。「アラブの春」である。

八月二一〇日記